

以下は森達也さんに日放労機関紙へ寄稿していただいた原稿です

森達也（もりたつや）さんプロフィール

ドキュメンタリー作家。オウム真理教を描いたドキュメンタリー映画「A」、
「A2」、テレビドキュメンタリー「放送禁止歌」などを監督する。近著は
現代メディアの問題点を鋭くえぐった森巢博さんとの共著「ご臨終メディア」
（集英社新書）。

NHKよ。あなたたちこそが本来のオルタナティブなのだ

森達也

「もちろん、ほとんどの国民は戦争など望んではいません。しかし実のところ、国家の指導者にとって戦争を起こすことは簡単です。国民に対しては、今我々は攻撃を受けようとしていると危機を煽り、これに抗う平和主義者に対しては、国益を損なう者として非難すればよい。そうすれば国家など、簡単に戦争に向います。これはドイツだけではなく、ほとんどの国に共通するのです」

一時はヒトラーから後継者として任命され、国家元帥の地位にまで登りつめた「戦争屋」ヘルマン・ゲーリングは、ナチスの戦争犯罪を裁いたニュルンベルグ裁判で、ドイツがなぜ戦争を始めたかを問われたとき、証言台でこう述べた。

ゲーリングのこの有名な証言についてノーム・チョムスキーは、民主主義におけるメディアの弾力性を過小評価し過ぎていると批判しながらも、この構造が現在のアメリカの状況を言い当てていることを認めている（『インターナショナル・ソウシャリスト・レビュー』）。

ゲーリングの証言を考察するうえでチョムスキーがなぜ、メディアを引き合いにしたかは明らかだろう。指導者たちが、「危機を煽り」、「国益を損なう者として非難する」ためには、その媒介になるもの、つまりメディアが必要であるからだ。

ファシズムは20世紀以降に歴史に現れた。つまりとても新しい政治形態だ。ナチスドイツとイタリア、そして日本というファシズム国家が、20世紀初頭に同時多発的に誕生した背景には、映画という映像メディア、そしてラジオという放送メディアが、大きな要因として働いていた。

シネマトグラフを発明したリュミエール兄弟によって、世界初の映画が上映されたのは1895年。初めて目にする動く映像は、新しい庶民の娯楽としてあっというまに世界に広がった。ラジオの試験放送が始まったのは1920年。この二つの新興メディアに共通することは、どちらもリテラシー（識字）能力を要求しないことだ。

20世紀初頭というこの段階で、世界にはまだまだ文字を読めない人は大勢いた。新聞や書籍などの活字メディアに触れることができなかった彼らにとって、映画とラジオは、初めてのマスメディアとなったのだ。

同じ頃アメリカは、不干渉主義を唱え、戦争への介入に対しては消極的だった。しかし各家庭に広がったラジオによって、ルーズベルト大統領は愛国心の発揚と枢軸国体制の危機を

喧伝し、さらにはパールハーバー・アタックが引き金となって、アメリカは戦争当事国へと舵を切る。

ラジオ（放送メディア）や映画（映像メディア）は、識字としてのリテラシーを必要としないだけに、「民族の誇り」や「国家の存亡」など、情緒的な情報との親和性が極めて高い。

しかし、「メディアを使い、指導者たちは国家を戦争へと導いた」とのレトリックに対して、実は僕も、チョムスキーと同様に若干の違和感を抱く。日本を例に挙げれば最もわかりやすいが、当時の軍部も、「今戦わねば日本は滅ぶ」との危機感（それが正当であるかどうかはともかくとして）を持っていた。その意味では、指導者たちも民意の一部であったと考えるほうがより正確だ。

ならばなぜメディアは、まるで自ら誘導するかのようになり、これほどにあっさり戦争への道筋に加担するのだろうか。その答えは単純だ。

売れるからだ。

沈静を呼びかけるよりも、危機を煽るほうが売れるのだ。つまりは市場原理。だからこそメディアは、戦争や虐殺への構造に易々と加担する。

「意思の勝利」や「民族の祭典」などのドキュメンタリー映画でナチスのプロパガンダに寄与したと断罪されたレニ・リーフェンシュタールは、晩年にこんな言葉を残している。

「あの頃、ドイツ人は誰もヒトラーのことを疑ってませんでした。ナチスの政権が始まってわずか1年で600万人もいた失業者が激減したんです。短期間に生活はすごく良くなりました。戦争がこれから始まるなんて、誰も考えていませんでした。あの当時、ナチスに反対する人なんていなかったんです。誰ひとりとして！」（Number 246）

こうしてメディアは、利用されながら暴走することを繰り返す。戦争など誰も望まない。しかし20世紀以降、世界における戦乱がより激しくなった大きな原動力は、世相を喚起する力を獲得したメディアであると僕は断言する。

いずれにせよ、枢軸国体制は崩壊した。しかし世界を戦争へと導いたメディアは、その後さらに進化を遂げる。ラジオ（放送メディア）と映画（映像メディア）が融合し、規模は桁違いに拡大された怪物のようなメディアであるテレビジョンが、第二次世界大戦終了後に誕生する（厳密には、ナチスドイツは戦中に既に、テレビの試験放送に着手していた）。

だからこそ人類は、この桁違いのメディアを上手く手懐けなければ、滅亡の危機に直面することになる。

でもその危機意識や歴史を、肝心のテレビ・メディアに帰属する人たちの、いったい何%が自覚しているのだろうか？

資本主義経済においては、営利企業であるメディアもまた、当然ながら営利競争の構造に嵌め込まれる。もう一度書くが、「怖いよ」と煽ったほうが、「怖くないよ」と現状を正確に伝えるよりも部数は伸びる。「敵を討て」と鼓舞するほうが、「敵などいない」と冷静さを呼びかけるよりも数字が上がる。日中戦争が始まる少し前、当時の二大新聞である朝日と東京日日は、そもそもは戦争に対して懐疑的であったはずなのに、部数競争の帰結として翼賛報道へとエスカレートした。政治家や軍部はこれに便乗する。明確な弾圧や抑圧が最初にあったわけではない。市場原理という名の民意の帰結として、国家は戦争に向うのだ。

だからこそ市場原理から解き放たれたメディアが、オルタナティブとして必要になる。

ここまで書けば、もう明らかだろう。今この文章を読んでいる公共放送職員であるあなたがたの存在は、それほど重要なのだ。

巷には、NHK不要論、あるいは民営化すべしなどの声が渦巻いている。あなたがたは胸を張ってこの浅薄な民意に反駁せねばならない。冷戦構造は崩壊し、テレビという巨大なメディアが世界中で資本主義経済に晒される現在だからこそ、公共放送の使命は大きいと訴えなければならない。

しかし現状はどうか。政権与党の意向に沿うばかりの公共放送なら、確かに必要ない。レゾンドートルを自ら放棄しているのだから。いやそれどころか、この公共放送を潤滑油にして、まさしくゲーリング言うところの戦争が到来する可能性だってある。

戦争発生の因果関係や、戦争過程における失敗の責任をさぐる前に、メディアがしなければならないのは、こうした人間の行為の現場としての戦場を検証し、そこにどのような暴力がふるわれたかを見極め、その剥き出しの権力の存在を突きとめること、それである。

(桜井均「テレビは戦争をどう描いてきたか」岩波書店)

あなたがたは、今まさしく苦境だと思う。辛いだろうと思う。浅薄で短絡的な世論に怒りを覚えると思う。無力感に襲われることもあると思う。でも踏みこたえて欲しい。歯を食いしばって堪えて欲しい。

何をどう間違ったのか、何をどう修正すべきなのか、それを考えて欲しい。そして本来の公共放送の機能を回復して欲しい。優秀な作り手たちがNHKに多いことを、僕は知っている。きっと改善できると信じている。

別にあなたがたのためではない。この世界に暮らす一人ひとりのために、僕たちのために、NHKの再生は必要なのだ。